

【平成26年度3月補正予算（案）及び

平成27年度当初予算（案）の概要】

「住んでよし訪れてよしの宮津」を目指して

『宮津再生』の芽だしから

開花 に向かう予算

宮 津 市



平成26年度 宮津市3月補正予算（案）の概要

会 計		補正前予算額	補正予算額	計	対前年同期比	
					伸 率	H25(3月補正後)
		千円	千円	千円	%	千円
一 般 会 計		11,096,688	164,002 経済対策 204,269	11,260,690	△4.3	11,767,401
特別 会計	土地建物造成事業	54,956	△8,025	46,931	△87.1	362,728
	介護保険事業	2,666,448	49,548	2,715,996	4.8	2,592,009
	休日応急診療所事業	21,304	2,639	23,943	14.0	21,010
	養老財産区	11,333	76	11,409	1,319.0	804
	そ の 他	5,023,525	0	5,023,525	5.7	4,754,503
	計	7,777,566	44,238	7,821,804	1.2	7,731,054
水 道 事 業 会 計		709,858		709,858	15.1	616,613
合 計		19,584,112	208,240	19,792,352	△1.6	20,115,068

< 3月補正予算の概要 >

- 一般会計 国補正予算（緊急経済対策）を活用し、地域内消費の拡大や地方創生の先行、地域再生計画の展開などについて、平成27年度予定事業の前倒しも含め、追加計上を行うもの。
- 特別会計
 - 土地建物造成事業特別会計：つつじが丘団地の売上状況を踏まえた整理
 - 介護保険事業特別会計：給付費が不足する見込みを踏まえた追加計上
 - 休日応急診療所特別会計：インフルエンザの流行に伴う追加計上
 - 養老財産区特別会計：自治振興交付金に係る整理

平成27年度 宮津市当初予算（案）の概要

		平成27年度 予 算 額	平成26年度 予 算 額	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増減率
		千円	千円	千円	%
一 般 会 計		10,685,173	10,735,956	△50,783	△0.5
特 別 会 計	土 地 建 物 造 成 事 業	43,220	54,956	△11,736	△21.4
	国 民 健 康 保 険 事 業	2,888,301	2,589,835	298,466	11.5
	後 期 高 齢 者 医 療	319,987	306,571	13,416	4.4
	介 護 保 険 事 業	2,783,398	2,640,203	143,195	5.4
	介 護 予 防 支 援 事 業	15,516	21,456	△5,940	△27.7
	簡 易 水 道 事 業	497,391	517,103	△19,712	△3.8
	下 水 道 事 業	1,583,322	1,515,945	67,377	4.4
	休 日 応 急 診 療 所 事 業	20,968	21,304	△336	△1.6
	計	8,152,103	7,667,373	484,730	6.3
財 産 区 特 別 会 計		35,584	32,674	2,910	8.9
水 道 事 業		677,776	709,858	△32,082	△4.5
合 計		19,550,636	19,145,861	404,775	2.1

予算規模(13か月予算)

【予算規模:13か月予算(一般会計)】

【26年度3月補正予算(経済対策分)】 2億 427万円

- ◆国の内示等に伴うもの(道路新設改良、観光案内看板)： 3,400万円
- ◆「地域住民生活等緊急支援のための交付金」の活用：1億 34万円
(地域消費喚起・生活支援型活用：プレミアム付き商品券の発行支援、
地方創生先行型：U・I・Jターン強化、海の京都による交流推進 など)
- ◆計画認定団体としての「地域再生戦略交付金」の活用： 6,993万円
(海上交通を活用した周遊システム構築、竹関連企業の立地促進 など)



【27年度当初予算】 106億8,517万円

- ◆自立循環型经济社会構造への転換戦略
(観光革命、農商工観連携による産業活性化、「海・里・山」
の地域資源を活かした新産業の創出と働く場づくり)
- ◆定住促進戦略
(U・Iターンの促進と雇用創出、子育て・教育環境の充実、
健康まちづくりの推進)

国の交付金等も活用しながら、地域経済・生活対策を充実するとともに、切れ目のない予算編成で

【合計：13か月予算】 108億8,944万円

【13か月予算規模比較(一般会計)】

<25年度3月補正予算(経済対策)>
1億5,845万円



<26年度当初予算>
107億3,596万円



<合計(13か月予算)>
108億9,441万円

前年対比
+28.92%

前年対比
Δ0.47%

13か月予算前年対比
Δ0.05%

<26年度3月補正予算(経済対策)>
2億0,427万円



<27年度当初予算>
106億8,517万円



<合計(13か月予算)>
108億8,944万円

『宮津再生』の芽だしから開花に向かう予算

<第1ステージ>平成18～22年度

- ◆財政再建
- ◆元気づくりの種まき

<第2ステージ>平成23～27年度

- ◆財政健全化
- ◆「みやづビジョン2011」に基づく宮津再生への取組

<第3ステージ>平成28～32年度

- ◆財政健全化
- ◆「宮津再生」の実現
～住んでよし訪れてよしの宮津～

<「みやづビジョン2011」の推進> ～「宮津再生」芽だしから開花へ～

I

地域経済力を高めるための「自立循環型経済社会構造への転換戦略」
(外貨獲得と域内経済循環)

- 観光革命
- 農商工親連携による産業活性化
- 「海・里・山」の地域資源を活かした新産業の創出と働く場づくり

- ◆ 観光革命AP
- ◆ 宮津マルシェAP
- ◆ 水産物ブランド化AP
- ◆ 竹資源活用型産業創出AP

II

人口減少に歯止めをかけるための「定住促進戦略」

- U I ターンの促進と雇用創出
- 子育て・教育環境の充実
- 健康まちづくりの推進

- ◆ U I ターン推進AP
- ◆ 福祉人材確保AP
- ◆ 子ども・子育て支援事業計画
- ◆ 健康づくりAP

IV

<基本施策>

- 1 観光を基軸とした産業振興
- 2 環境保全と生活環境の向上
- 3 教育の充実と人材育成
- 4 健康増進と福祉の推進
- 5 暮らしの基盤の整備

V

市民との協働

III

<地域経済・生活対策の充実> ～切れ目のない予算編成で（13か月予算）～

<「財政健全化計画2011」の推進> ～足腰の強い行財政基盤の構築に向けて～

<予算規模>

【一般会計】

H26補正 2億0,427万円
 H27当初 106億8,517万円
 108億8,944万円
 (H25補正+H26当初)
 108億9,441万円

【特別会計】

H26補正 —
 H27当初 81億8,769万円
 81億8,769万円
 (H25補正+H26当初)
 78億5,605万円

【企業会計】

H26補正 —
 H27当初 6億7,778万円
 6億7,778万円
 (H25補正+H26当初)
 7億 986万円

【全会計(合計)】

H26補正 2億0,427万円
 H27当初 195億5,064万円
 197億5,491万円
 (H25補正+H26当初)
 194億6,031万円

※補正：3月補正予算のうち経済対策関連分

予算編成の基本方針と予算のポイント

- ◆ 「みやづビジョン2011」で掲げる「宮津再生」に関わる「重点戦略」や「アクションプログラム(AP)」関連事業に重点配分し、当初予算を編成
- ◆ また、国の経済対策等を活用し、「切れ目のない13か月予算」により、地域消費の拡大や生活支援、地方創生の先行に係る積極的な取組を展開（「26年度3月補正予算」と「27年度当初予算」を一体的に編成）

H 24	108億35百万円 「宮津再生の息吹」を育てる予算 ～「みやづビジョン2011」 を始動から本格化へ～	平成18年度から22年度にかけて、「宮津再生」の第1ステージとして、危機的な財政状況から脱却するとともに、「元気なみやづ」に向けた種まきをしてきた。 平成23年度からの5年間は、第2ステージとして、宮津の元気づくりの芽を見出し、「宮津再生」の花を開かせ、実を結ばすことを目標とする。 「財政健全化」を着実に進めるとともに、これまでの種まきで芽吹いた宮津再生の息吹を育て、さらに大きく発展させるよう、宮津再生への取組を本格化させる予算として編成した。
H 25	104億56百万円 「宮津再生の力(ちから)」を育む予算 ～「みやづビジョン2011」を本格化～	「財政健全化」を着実に進めるとともに、第2ステージの折返点として、「宮津再生」の実現に向けて、そのための「力(ちから)」をしっかりと育むことができるよう、重点戦略やアクションプログラムに基づく取組を本格化させる予算として編成した。
H 26	107億36百万円 「宮津再生」の動きを加速化させる予算 ～「みやづビジョン2011」の本格化～	平成25年度は、「宮津再生」の第2ステージ(H23～H27)の折返点であり、「宮津の元気づくり」の芽に花が咲き、そして実を結ぶよう、しっかりと宮津再生の「力(ちから)」を育んだ。 平成26年度は、市制施行60周年の節目年であり、当初予算は、この高まりつつある「力(ちから)」をもって「重点戦略」や「アクションプログラム」に基づく施策をしっかりと推進し、全市を挙げて「宮津再生」への動き・取組を加速する予算として編成した。
H 27	106億85百万円 『宮津再生』の芽だしから開花に向かう予算 ～「みやづビジョン2011」の推進～	平成27年度は、「宮津再生」に向けた第2ステージ(芽だし)の最終年度であり、これまでの4年間の成果に基づき、国の「地方創生」や「地域再生」に係る後押し、京都縦貫自動車道全線開通がもたらす効果をしっかりと受け止め、「みやづビジョン2011」に掲げた2つの重点戦略やAP等に係る施策を中心に、第3ステージでの「宮津再生」(開花)につなげていく予算とした。

『宮津再生』の芽だしから開花に向かう予算のポイント

自立循環型経済社会構造への転換戦略

- 観光革命 ◆観光まちづくり推進会議設置 ◆天橋立77-セクター・観光案内所運営支援
- ◆周遊システム構築(海の京都博(仮称)と連動) ◆浜町にぎわいづくり
- 農商工観連携による産業活性化 ◆農水商工観連携会議の活動支援 ◆地域農業・里の元気づくり
- 「海・里・山」の地域資源を活かした新産業の創出と働く場づくり ◆元気な海づくりの推進 ◆地域おこし協力隊による地域活性化
- ◆竹加ゲート利用のビジネス環境産業化支援と竹関連企業の立地促進

定住促進戦略

- Uターン・Jターンの促進と雇用創出 ◆Uターン・Jターン機能の充実・強化と空き家空店舗改修助成(起業もUターン)
- ◆介護福祉士修学資金貸与制度の創設 ◆施設整備支援と雇用奨励助成
- 子育て・教育環境の充実 ◆保育料の大幅引下げ ◆放課後児童クラブ、幼稚園教育・保育の充実
- ◆英語教育の充実(就学前から中学まで) ◆いじめ問題への迅速な対応
- 健康まちづくりの推進 ◆健康づくり運動 ◆認知症対策の推進 ◆健康診査受診率向上対策

地域経済・生活対策の充実

- ◆26年度3月補正予算(27年度事業の前倒し)と一体となった経済対策
- ◆地域内消費拡大(プレミアム付き商品券(2億4,000万円)発行支援)
- ◆給付金の支給 ◆生活困窮者の自立支援 ◆自治会要望等への対応

基本施策(主なもの)、市民との協働

- ◆まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定
- ◆人権教育・啓発推進計画(H28~H37)の策定
- ◆バスケットゴール等の更新とプロリーグ(bjリーグ)ゲームの開催
- ◆地域福祉計画と(社会福祉協議会による)地域福祉活動計画の策定
- ◆じん臓機能障害者通院交通費助成充実 ◆看護師等修学資金制度創設
- ◆公共施設マネジメント推進 ◆議会改革(会議録検索システムの導入)

観光革命のポイント

(単位：千円)

施策体系	事業名・事業概要	予算額	説明資料	アクションプログラム
◆誘客推進のための体制強化・意識改革・観光人づくり ◆全国ブランド化に向けた情報発信	新規 観光まちづくり推進事業 (観光まちづくり推進会議の設置)	500	1	観光革命A P (H25~H29)
	観光プラットフォーム支援事業 (着地型旅行商品の開発・商品化・流通を担う天橋立ツアーセンターの運営支援)	6,000	2	
	丹後観光情報センター運営補助事業 (丹後観光情報センター(天橋立駅観光案内所)・府中観光情報ステーションの運営支援)	8,000		
	魅力ある観光地づくり支援事業 (天橋立観光協会の活動支援)	13,300		
◆魅力ある観光まちづくり (海の京都構想と連動した拠点整備等)	充実 観光案内看板整備事業 (府中地区での観光案内板の整備 ※文珠地区の整備はH26当初予算で計上) H26 3月補正	4,000	3	
	新規 海の京都博(仮称)開催事業 (7月中旬から開催予定の「海の京都博(仮称)」の実行委員会への負担金) H26 3月補正	3,000	4	
	新規 ぐるっと“海の京都”周遊トレイン導入支援事業 (特急車両ダンゴディスカバリーのデザイン車両への改修を支援) H26 3月補正	20,489	5	
	新規 宮津天橋立周遊“海のみやこの物語”推進事業 (海上交通を活用した宮津天橋立周遊の実施と交通渋滞の緩和) H26 3月補正	13,200	6	
		7,800		
	宮津湾にぎわいづくり促進事業 (宮津湾にぎわいフェスタの開催支援と田井宮津ヨットハーバー揚降機の改修)	7,900	7	
	まちなか観光推進事業 (「和火」の開催支援など)	1,500		
	北前船港町まちづくり事業 (北前船まちづくり委員会の活動支援と北前船の歴史・文化に関する調査研究)	1,500	8	
新規 浜町にぎわいづくり推進事業 (観光交流センターの運営とバスターミナル化、魅力ある集客ゾーンの具体化推進)	53,950	9	宮津マルシェA P (H24~H27)	

農商工観連携による産業活性化のポイント

(単位：千円)

施策体系	事業名・事業概要	予算額	説明資料	アクションプログラム
◆農商工観連携による6次産業化の推進	農商工観連携推進事業 (農水商工観連携会議の活動支援。大和学園と連携した料理メニュー・特産品開発のアドバイザー事業。特産品や土産物づくりの支援。)	7,625	10	
◆農の担い手育成と基盤等の整備	地域農業の元気づくり (地域農業の担い手の育成、確保と農地集積の促進)	5,306	11	
	人・農地プラン策定等事業 (今後の地域の中心となる担い手や地域農業のあり方等を定めるプランづくりを支援)	(400)		
	新規就農者育成支援事業 (新規就農者に給付金(生活費)を支給することにより、新たな地域農業の担い手を育成)	(4,500)		
	元気な営農推進事業 (実需者との契約に基づく農業生産を継続する地域営農組織等への支援)	(406)		
	元気な里づくり推進事業 元気な里づくり基盤整備事業 (農村集落の再生を図るための生産基盤の整備等)	13,300	12	

「海・里・山」の地域資源を活かした新産業の創出と働く場づくりのポイント

(単位：千円)

施策体系	事業名・事業概要	予算額	説明資料	アクションプログラム
◆生産拡大、流通・消費拡大、高付加価値化の推進【海】	元気な海づくり支援事業 (水産物の生産拡大を図るための安定供給に向けた取組を支援)	1,385	13	水産物ブランド化AP (H24~H27)
◆地域おこしから地域活性化を図る【海・里】	農商工観連携推進事業 (地域おこし協力隊の活動支援と外部専門家(アドバイザー)を活用した地域活性化のための取組展開。)	15,476	10	
◆竹のカスケード利用によるビジネスモデルを確立【山】	新産業起こし推進事業 (竹カスケード利用によるビジネスモデルの産業化支援と竹関連企業の立地促進)	H26 3月補正 → 56,726	14	竹資源活用型産業創出AP (H24~H27)
		16,421		

充実

UIターンの促進と雇用創出のポイント

(単位：千円)

施策体系	事業名・事業概要	予算額	説明資料	アクションプログラム
◆交流人口を定住人口につなげる仕組みづくり	新規 魅力あるまち“みやづ”にUIターン推進事業 (センター機能の充実、起業支援、定住に向けた空家等改修補助)	H26 3月補正 20,000	15	UIターン推進AP (H24~H27)
◆企業誘致の促進と雇用創出	企業誘致推進事業 (雇用促進奨励金)	2,300	16	
◆福祉人材育成	充実 介護人材確保推進事業 (【新】介護福祉士修学資金貸与制度の創設、各種資格に係る受講・受験対策の支援)	5,405	17	福祉人材確保AP (H24~H27)
◆福祉雇用創出	特別養護老人ホーム整備費等補助事業 (小規模多機能型居宅介護事業所の整備支援、雇用機会拡大助成)	4,496	18	

子育て・教育環境の充実のポイント

(単位：千円)

施策体系	事業名・事業概要	予算額	説明資料	アクションプログラム	
◆子育て環境の充実	充実 保育所保育料の大幅引下げ (現行保育料の約70%となる大幅な引下げを実施)	歳入予算	19	子ども・子育て支援 事業計画 (H27~H31)	
	子育て支援の充実 (子育て世帯の負担軽減、親子が安心して過ごせる環境づくりの推進)	地域子育て支援施設運営事業 (子育て支援センター(亀ヶ丘保育園、島崎げんきっこ広場)の管理)	9,849		20
		ペップ・キッズ・ガーデン運営事業 (毎月1回就学前児童を対象とした屋内型遊園地を開設 など)	(9,099)		
		ファミリー・サポート・センター事業 (会員間で子どもを預かる相互援助組織の運営による育児と仕事等の両立支援)	(500)		
			(250)		
	充実 のびのび放課後クラブ事業 (小学校6年生まで受入れを拡大、全てのクラブで通常の開所時間が18時30分までに)	25,850	21		
	充実 幼稚園教育・保育の充実 (公立幼稚園において新たに3歳児教育と預かり保育を実施)	20,772	22		
新規 図書館のあり方検討事業 (子育て・交流・情報発信の場としての機能を付与した図書館を考える会を設置)	900	23			

(単位：千円)

施策体系	事業名・事業概要		予算額	説明資料	アクションプログラム
◆教育環境の充実	充実	英語指導事業 (新たに国際交流員を1名配置して、就学前から中学校までの英語教育を充実)	11,223	24	
		教育支援センター事業 (教育相談室「こころのまど」と適応指導教室「こころのひろば」の運営)	6,097	25	

健康まちづくりの推進のポイント

(単位：千円)

施策体系	事業名・事業概要		予算額	説明資料	アクションプログラム
◆歩くことから始める健康づくり運動の推進		健康づくり運動推進事業 天橋立健康ウォーク開催補助事業 (健康づくり講座開催、地区健康広場の活動支援、天橋立ツデーウォーク開催支援)	5,732	26	健康づくりAP (H25~H28)
◆介護予防の推進	充実	認知症対策推進事業<介護保険事業特別会計> (認知症の早期発見・早期対応、家族支援等に取り組む認知症カフェ、認知症サポーター養成、介護者交流会 ほか)	11,597	27	
		在宅医療・介護連携推進事業<介護保険事業特別会計> (多職種連携の推進、地域ケア会議の開催 ほか)	300	28	
◆成人病等の早期発見と早期治療		健康診査等事業 (生活習慣病やがん等の疾病の早期発見と早期治療につなげる健診受診率向上対策)	33,883	29	

予算の特徴点等

【予算額(一般会計)の推移】

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
当初予算額	105億2,764万円	108億3,530万円	104億5,580万円	107億3,596万円	106億8,517万円
最終予算額	117億3,013万円	123億0,503万円	117億6,740万円	112億6,069万円	
繰越含み	122億8,848万円	124億5,858万円	126億6,825万円	117億2,371万円	
決算額	119億1,980万円	113億9,522万円	118億3,592万円		

【予算(一般会計)の特徴点】

<歳入の特徴点>

○ 市税：25億21百万円 ← 前年対比2.2%、56百万円の減

◇依然として厳しい状況の中、固定資産の3年に一度の評価替え（固定資産税の減収）などによる減

・ 個人市民税	6億91百万円	⇒	6億72百万円	(△19百万円、△2.7%)
・ 法人市民税	1億92百万円	⇒	1億80百万円	(△12百万円、△6.3%)
・ 固定資産税	14億15百万円	⇒	13億83百万円	(△32百万円、△2.3%)
・ 市たばこ税	1億17百万円	⇒	1億24百万円	(+7百万円、+5.8%)

○ 実質的な地方交付税：40億64百万円 ← 前年対比0.1%、6百万円の増

・ 地方交付税	36億50百万円	⇒	36億90百万円	(+40百万円、+1.1%)
・ 臨時財政対策債	4億8百万円	⇒	3億74百万円	(△34百万円、△8.3%)

○ 繰入金：3億80百万円 ← 前年対比16.3%、74百万円の減

◇減債基金からの繰入額が1億80百万円(前年度2億60百万円)となったことなどによる減

○ 市債：7億75百万円 ← 前年対比5.7%、47百万円の減

◇投資的経費の減に連動した借入減少や臨時財政対策債の減少などによる減

<歳出の特徴点>

- 人件費：20億93百万円 ← 前年対比1.8%、36百万円の増
◇「財政健全化計画2011」による職員数の削減、独自給与カットの継続を行うも、手当改定等により増
- 公債費：17億14百万円 ← 前年対比5.4%、98百万円の減
◇三セク債借入額の変更(予定：5億96百万円⇒実績：1億76百万円)に伴う約定償還額の減額などにより減に
- 扶助費：18億40百万円 ← 前年対比1.4%、25百万円の増
◇福祉医療に係る支給は減となるが、保育サービスの充実などにより増に ※消費税率アップに伴う増収分を充当
- 投資的経費：9億83百万円 ← 前年対比0.6%、6百万円の減
◇将来を見据えた事業の実施や自治会要望対応枠の確保により、前年度とほぼ同規模に
- 貸付金：25百万円 ← 前年対比49.9%、8百万円の増
◇丹後地区土地開発公社への短期貸付金は減少したが、新たに介護・医療人材確保に係る貸付金制度を創設したことなどから、貸付金全体としては増に
- 繰出金：15億14百万円 ← 前年対比1.8%、27百万円の増
◇消費税率引上げに伴う社会保障の充実・安定化により医療関連特別会計への繰出金は減となったが、下水道特別会計における公債費に繰出しの増などにより、繰出金全体としては増に

・国保特会への繰出し	2億37百万円	⇒	1億97百万円 (△40百万円、△17.0%)
・後期高齢連合負担金	2億99百万円	⇒	2億93百万円 (△6百万円、△2.0%)
・下水特会への繰出し	4億00百万円	⇒	4億67百万円 (+67百万円、+16.8%)

<市債・基金残高の状況>

- 平成27年度末の市債残高見込み：126億23百万円 ← 26年度末の見込み：133億78百万円
(ピーク時(H16)の市債残高(197億63百万円)から71億40百万円の減)
- 平成27年度末の基金残高見込み：13億85百万円 ← 26年度末の見込み：17億16百万円

◆「入りを量り、出するを制する」という視点が原点だが、「出(いずる)を凶って、中長期の視野も含めたかたちでしっかりと入(いり)につなげる」という視点で基金も活用して予算を編成
◆類似団体に比べて、義務的経費(人件費、扶助費、公債費)が多い中、今後は更なる人件費の抑制、新発債の発行管理と公債費の低額平準化、収入改革などに力点を置いた財政運営が必要